

衆議院外務委員会農林水産委員会連合審査会ニュース

平成 26. 10. 29 第 187 回国会第 1 号

10 月 29 日（水）、第 1 回の連合審査会が開かれました。

1 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求める件（条約第 1 号）

- ・岸田外務大臣、西川農林水産大臣、中川農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・西川農林水産大臣の長男は、会社を経営し、政策秘書としての勤務実態がないにも関わらず、政策秘書の給与が支払われているのではないかと。
- ・西川農林水産大臣は過去に逮捕歴があるとの報道は事実か。

篠 原 孝君（民主）

- ・本協定において、牛肉及び乳製品は除外の対象とされていないが、西川農林水産大臣は衆参の農林水産委員会決議は守られたと考えているのか。
- ・衆参の農林水産委員会決議では「米国、カナダ等との間の農林水産物貿易に与える影響について十分留意すること」とあるが、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定締結交渉への影響について念頭に入れているのか。
- ・今後の国内対策について、政府は準備ができていないのか。

林 宙 紀君（維新）

- ・牛肉関税が本協定発効 1 年目と 2 年目で大きく引き下げられるが、どのような影響があるのか。
- ・本協定に「食料供給章」が規定されたことは輸入に重きを置こうとするもので、食料自給率向上を目指す農政とは逆の方向性だと認識するが、どう考えるか。
- ・経済連携協定（EPA）から利益を受ける企業による国産農産物の積極的利用について、西川農林水産大臣はどう考えるか。

宮 沢 隆 仁君（次世代）

- ・農林水産省はかつて、農産物に係る関税撤廃による農業への影響を試算しているが、現時点において試算を行っているか。
- ・東京大学の鈴木宣弘教授は「日豪 EPA により TPP 交渉が有利に進むというのはごまかし」という趣旨の指摘をしているが、農林水産省はどう考えるか。
- ・本協定と同時並行的に進んでいる韓豪自由貿易協定（FTA）は、日本国内の食料の安定供給にどう影響するのか。

笠 井 亮君（共産）

- ・本協定における牛肉関税の段階的削減及び乳製品の関税割当の設定は、衆参の農林水産委員会決議に反しているのではないかと。
- ・国内対策を講ずるために、本協定による影響試算を行う必要があるのではないかと。
- ・TPP 交渉について、本協定よりも高い水準を目指している米国は、農産物の関税撤廃又はより大幅な関税削減を求めているのではないかと。

村 上 史 好君（生活）

- ・本協定締結の意義について、岸田外務大臣はどう考えるか。
- ・本協定が TPP 交渉に与える影響について、岸田外務大臣はどう考えるか。
- ・TPP シドニー閣僚会合（2014. 10. 25～27）の結果、年内合意は厳しいとの報道があるが、今後の交渉について、西川農林水産大臣はどのように見通しているのか。